

新公会計制度から見る

森町の財政の概要(平成24年度決算)

普通会計ベース
単体会計ベース

目 次

I. 新地方公会計制度とは

II. 新公会計制度から見る森町財務4表の所見

1. 財務諸表の内容

■森町における作成条件

●平成24年度財務諸表

期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日

ただし、出納整理期間を含む

対象会計：①普通会計：一般会計

ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計

②単体会計：普通会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

介護サービス事業特別会計

港湾整備事業特別会計

水道事業会計

国民健康保険病院事業会計

公共下水道事業会計

(1) 貸借対照表(バランスシート：B/S)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

【貸借対照表 イメージ】

借方	貸方
資産 (現金・基金・出資金・土地 学校・庁舎・道路・橋など)	負債 (町債・引当金など)
	純資産

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ア 借金（地方債）償還のための資金
 - イ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ウ 職員の退職手当支給のための資金

（２）行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを經常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：町債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- ⑤移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

- ア 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。
 - ①財源の用途：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。
 - ②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表します。
- イ 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
 - ①固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。
 - ②長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。
- ウ その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外を表します。

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書：C/F)

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「経常収支」となっています。

- ①経常的収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支：町債、借入金などの収入、支出など

II. 新公会計制度から見る森町財務4表の所見

1. 貸借対照表(バランスシート : B/S)

(単位 : 千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	62,599,316	76,345,150	負債・純資産合計	62,599,316	76,345,150
1. 金融資産	3,924,747	4,875,111	負債合計	17,137,779	23,119,145
資金	87,085	520,768	1. 流動負債	1,657,127	2,034,325
金融資産(資金以外)	3,837,662	4,354,343	賞与引当金計	112,900	149,829
債権	411,981	905,765	公債(短期)	1,544,227	1,878,982
有価証券	1,168	1,168	短期借入金	0	0
投資等	3,424,513	3,447,410	その他の流動負債	0	2,911
出資金	54,913	54,913	2. 非流動負債	15,480,652	21,084,820
基金・積立金	3,369,600	3,392,497	公債	12,983,585	18,587,753
2. 非金融資産	58,674,569	71,470,039	退職給付引当金	2,497,067	2,497,067
事業用資産	27,715,170	28,650,777	その他の非流動負債	0	0
有形固定資産	27,660,092	28,576,220	純資産合計	45,461,537	53,226,005
無形固定資産	55,078	57,444			
棚卸資産	0	17,113			
インフラ資産	30,959,399	42,819,571			

(1) 普通会計所見

今までに普通会計で626億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である455億円(72.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である171億円(27.4%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産が3,622千円、負債が991千円、純資産が2,629千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産	負債
626億円	171億円
3,622千円(人口1人当たり)	991千円(人口1人当たり)
100%	27.4%
	純資産
	455億円
	2,631千円(人口1人当たり)
	72.6%

※平成25年3月31日現在の人口17,285人で計算

(2) 普通会計における昨年対比

(単位:千円)

借方				貸方			
勘定科目	H24 年度	H23 年度	前年比 (%)	勘定科目	H24 年度	H23 年度	前年比 (%)
資産合計	62,599,316	64,208,442	97.49	負債・純資産合計	62,599,316	64,208,442	97.49
1. 金融資産	3,924,747	3,751,992	104.60	負債合計	17,137,779	18,263,112	93.84
資金	87,085	107,045	81.35	1. 流動負債	1,657,127	1,673,646	99.01
金融資産(資金以外)	3,837,662	3,644,947	105.29	賞与引当金計	112,900	114,731	98.40
債権	411,981	413,604	99.61	公債(短期)	1,544,227	1,558,915	99.06
有価証券	1,168	1,168	100.00	短期借入金	0	0	
投資等	3,424,513	3,230,175	106.02	その他の流動負債	0	0	
出資金	54,913	54,812	100.18	2. 非流動負債	15,480,652	16,589,466	93.32
基金・積立金	3,369,600	3,175,363	106.12	公債	12,983,585	13,998,340	92.75
2. 非金融資産	58,674,569	60,456,450	97.05	退職給付引当金	2,497,067	2,591,126	96.37
事業用資産	27,715,170	28,573,489	97.00	その他の非流動負債	0	0	
有形固定資産	27,660,092	28,573,463	96.80	純資産合計	45,461,537	45,945,330	98.95
無形固定資産	55,078	26	211,838.46				
棚卸資産	0	0					
インフラ資産	30,959,399	31,882,961	97.10				

昨年と比べ、資産が2.5%減少しています。この大きな要因が、減価償却によるものです。インフラ資産および事業用資産をあわせると20億円になります。これは全資産の3.1%分になります。

事業用資産はほとんど形成していないため減価償却分の減少となっています。当年度における主な資産形成（移管を除く）は以下の通りとなります。一方で、基金は前年比6%増加しており、将来に対する財源確保の意識が高くなってきているといえます。

■平成24年度における主な形成資産（一般会計のみ）

種類	資産名称	金額(円)
その他インフラ資産	駒ヶ岳地区小規模土地改良事業畑地灌漑用水制水弁	1,700,000
工作物	観光案内看板設置	2,560,000
物品	会議用テーブル椅子台車	770,700
物品	除雪機	839,884
物品	中学校吹奏楽部楽器	1,900,552
物品	最高裁判所裁判官国民審査読取集計機	2,677,500
物品	シャトルコンテナー消毒保管庫用カート	3,045,000
物品	消防用ホース	2,300,550
物品	空気呼吸器一式2台、軽量空気ボンベ2	1,386,000
物品	消防用ホース	882,000
ソフトウェア	地方税電子申告ASPサービス構築	1,134,000
ソフトウェア	戸籍総合システム導入	21,882,000
ソフトウェア	外国人住民基本台帳システム導入	31,500,000
ソフトウェア	児童手当システム改修	1,350,300
物品	応接セット	869,400
道路	三岱林道改良	4,200,000
道路	国道5号赤井川交差点標識設置	871,500
道路	上台町10号線道路施設改修	2,887,500
道路	蛸谷4号線道路改修	3,706,500
道路	石倉町(下濁川地区)管理道路改良	6,615,000
道路	砂原2号線道路改良	1,575,000
道路	濁川1号線側溝整備	7,833,000
道路	町道側溝整備	1,155,000
道路	交通安全施設等設置	556,500
建物	姫川福祉会館屋根葺替	1,963,500
建物	駅前ふれあいセンター屋根等改修	1,909,467
建物	鷲ノ木保育所擁壁等改修	2,100,000
建物	町営住宅外壁改修	5,134,500
建物	町営住宅屋根葺替(アカシア団地7号棟)	1,522,500

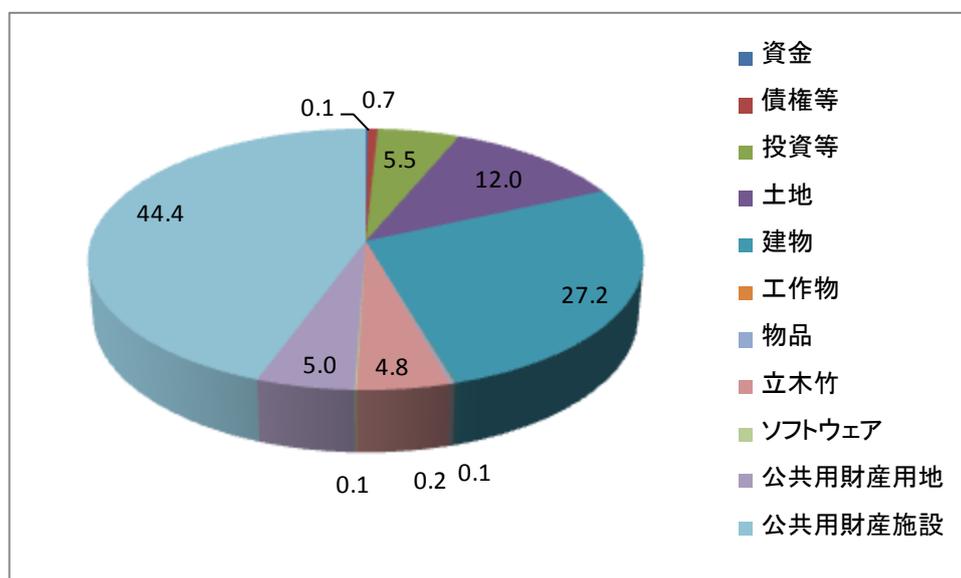
建物	町営住宅屋根葺替	2,572,500
建物	みどりヶ丘団地手すりアルミ化	10,815,000
建物	砂原中学校屋上防水(内部改修)	2,667,000
建物	森幼稚園園舎外壁改修	3,832,500
建物	鷲ノ木史跡公園トイレ改修	1,869,000

一方で負債は6%減少しています。これは、公債残高が昨年度から10億円減少していることが大きな要因です。

純資産は、資産・負債の減少により、昨年度から1.1%減少しています。

結果として純資産比率（資産に占める純資産の割合）は昨年度71.5%から72.6%と貸借のバランスが良化したことがうかがえます。

■資産の内訳（普通会計）



(3)単体会計所見

これまでに単体会計で764億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である532億円（69.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である231億円（30.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産が4,417千円、負債が1,338千円、純資産が3,079千円になります。

■平成24年度単体会計貸借対照表概要

資産	負債・純資産
763億円 4,417千円(人口1人当たり) 100%	負債 231億円 1,338千円(人口1人当たり) 30.3%
	純資産 532億円 3,079千円(人口1人当たり) 69.7%

※平成25年3月31日現在の人口17,285人で計算

■(参考)平成23年度単体会計貸借対照表概要

資産	負債・純資産
780億円 4,401千円(人口1人当たり) 100%	負債 246億円 1,386千円(人口1人当たり) 31.5%
	純資産 534億円 3,015千円(人口1人当たり) 68.5%

※人口は平成24年3月31日現在の人口17,715人で計算

2. 行政コスト計算書(P/L)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用(純行政コスト)	7,671,250	12,764,112
経常費用合計(総行政コスト)	8,404,603	14,732,410	経常収益合計	733,353	1,968,298
1. 経常業務費用	5,098,615	6,884,840	経常業務収益	733,353	1,968,298
①人件費	2,308,677	3,263,833	①業務収益	555,353	1,780,217
議員歳費	36,420	36,420	自己収入	555,353	1,670,696
職員給料	1,507,336	1,949,028	その他の業務収益	0	109,521
賞与引当金繰入	-1,831	-5,328	②業務関連収益	178,000	188,081
退職給付費用	-94,059	-94,059	受取利息等	2,468	2,470
その他の人件費	860,811	1,377,772	資産売却益	1,753	1,753
②物件費	1,741,353	2,098,429	その他の業務関連収益	173,779	183,858
消耗品費	349,146	406,828			
維持補修費	174,866	293,053			
減価償却費	998,165	1,018,796			
その他の物件費	219,176	379,752			
③経費	784,140	1,085,253			
業務費	30,560	38,060			
委託費	639,313	823,316			
貸倒引当金繰入	-1,702	-16,371			
その他の経費	115,969	240,248			
④業務関連費用	264,445	437,325			
公債費(利払分)	259,233	389,827			
借入金支払利息	0	0			
資産売却損	416	416			
その他の業務関連費用	4,796	47,082			
2. 移転支出	3,305,988	7,847,570			
①他会計への移転支出	686,973	686,973			
②補助金等移転支出	1,913,748	6,453,310			
③社会保障関係費等移転支出	701,615	703,582			
④その他の移転支出	3,652	3,705			

(1) 普通会計所見

平成24年度の行政コスト総額は84億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は7億円となっています。

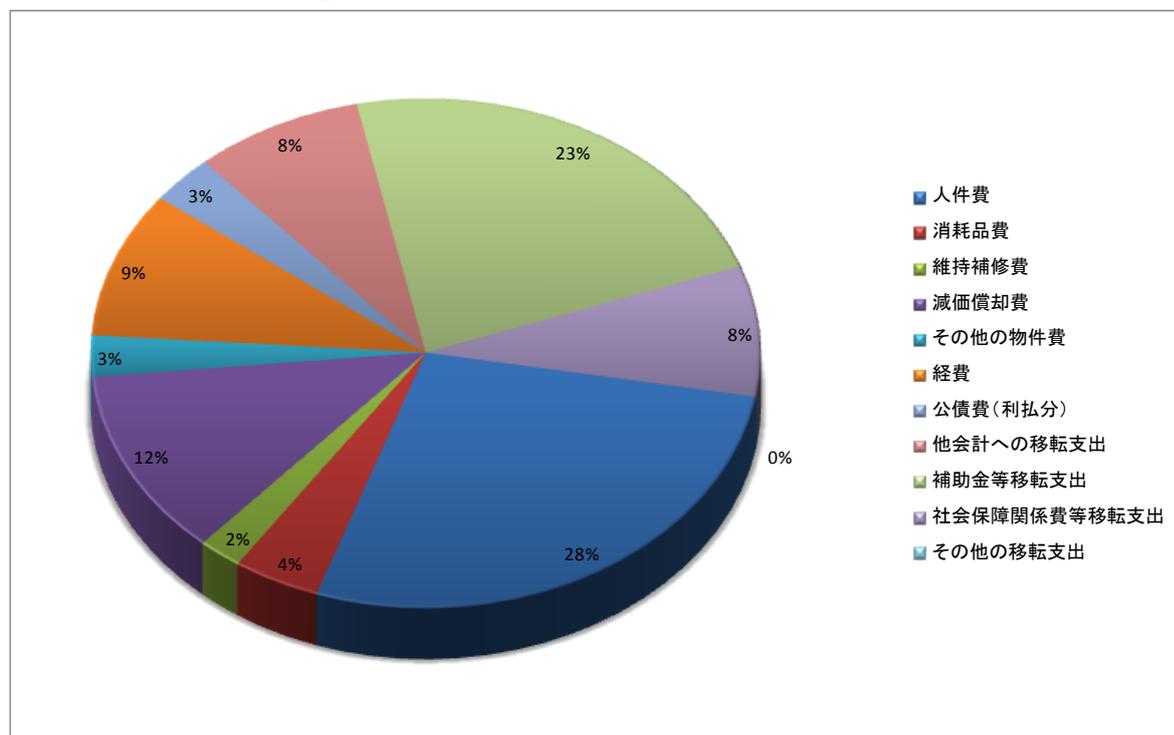
行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの77億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が471千円、経常収益が41千円、純行政コストが430千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	77億円
84億円	430千円(人口1人当たり)
471千円(人口1人当たり)	経常収益
	7億円
	41千円(人口1人当たり)

※平成25年3月31日現在の人口17,285人で計算

■コストの内訳 (普通会計)



(2) 普通会計における昨年対比

勘定科目	H24 年度	H23 年度	前年比(%)	勘定科目	H24 年度	H23 年度	単体会計
経常費用合計(総行政コスト)	8,404,603	8,235,943	102.05	純経常費用(純行政コスト)	7,671,250	7,523,926	101.96
1. 経常業務費用	5,098,615	5,106,631	99.84	経常収益合計	733,353	712,017	103.00
①人件費	2,308,677	2,204,634	104.72	経常業務収益	733,353	712,017	103.00
議員歳費	36,420	37,592	96.88	①業務収益	555,353	524,341	105.91
職員給料	1,507,336	1,387,392	108.65	自己収入	555,353	524,341	105.91
賞与引当金繰入	-1,831	15,549	-11.78	その他の業務収益	0	0	
退職給付費用	-94,059	-120,708	77.92	②業務関連収益	178,000	187,676	94.84
その他の人件費	860,811	884,809	97.29	受取利息等	2,468	2,538	97.24
②物件費	1,741,353	1,782,660	97.68	資産売却益	1,753	16,670	10.52
消耗品費	349,146	348,381	100.22	その他の業務関連収益	173,779	168,468	103.15
維持補修費	174,866	183,782	95.15				
減価償却費	998,165	1,050,575	95.01				
その他の物件費	219,176	199,922	109.63				
③経費	784,140	832,440	94.20				
業務費	30,560	24,260	125.97				
委託費	639,313	686,616	93.11				
貸倒引当金繰入	-1,702	-2,499	68.11				
その他の経費	115,969	124,063	93.48				
④業務関連費用	264,445	286,897	92.17				
公債費(利払分)	259,233	280,892	92.29				
借入金支払利息	0	9	0.00				
資産売却損	416	0					
その他の業務関連費用	4,796	5,996	79.99				
2. 移転支出	3,305,988	3,129,312	105.65				
①他会計への移転支出	686,973	797,584	86.13				
②補助金等移転支出	1,913,748	1,586,803	120.60				
③社会保障関係費等移転支出	701,615	730,797	96.01				
④その他の移転支出	3,652	14,128	25.85				

平成23年度との比較は以下の通りです。

減価償却は毎年度10億円発生します。つまり、貸借対照表で説明した通り、事業用資産は毎年度10億円の価値の減少となります。

これらを踏まえ、資産に対してどの程度財源を配分していくかが今後の財政運営のポイントとなります。

勘定科目	H24 年度	H23 年度	前年比(%)
経常費用合計(総行政コスト)	8,404,603	8,235,943	102.05
1. 経常業務費用	5,098,615	5,106,631	99.84
①人件費	2,308,677	2,204,634	104.72
②物件費	1,741,353	1,782,660	97.68
③経費	784,140	832,440	94.20
④業務関連費用	264,445	286,897	92.17
2. 移転支出	3,305,988	3,129,312	105.65
①他会計への移転支出	686,973	797,584	86.13
②補助金等移転支出	1,913,748	1,586,803	120.60
③社会保障関係費等移転支出	701,615	730,797	96.01
④その他の移転支出	3,652	14,128	25.85

(3)単体会計所見

平成24年度の行政コスト総額は147億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は19億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの128億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が826千円、経常収益が10千円、純行政コストが716千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	128億円
147億円	716千円(人口1人当たり)
826千円(人口1人当たり)	経常収益
	19億円
	110千円(人口1人当たり)

※平成25年3月31日現在の人口17,285人で計算

■（参考）平成23年度単体会計行政コスト計算書概要

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	112億円
134億円	635千円(人口1人当たり)
758千円(人口1人当たり)	経常収益
	22億円
	123千円(人口1人当たり)

※平成24年3月31日現在の人口 17,715 人で計算

3. 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	45,461,537	53,226,005	前期末残高	45,948,506	53,410,606
			当期変動額合計	-486,969	-184,601
I.財源変動の部	1,103,750	1,286,785			
1.財源の使途	8,897,385	14,569,530	2.財源の調達	10,001,135	15,856,315
①純経常費用への財源措置	7,671,250	12,764,112	①税金	1,845,963	1,845,963
②固定資産形成への財源措置	198,333	494,790	②社会保険料	0	987,146
③長期金融資産形成への財源措置	39,575	59,616	③移転収入	6,100,517	10,728,980
④その他の財源の使途	988,227	1,251,012	④その他の財源の調達	2,054,655	2,294,226
II.資産形成充当財源変動の部	249,021	219,957			
①固定資産の減少	148,370	448,140	②固定資産の増加	203,053	499,510
①長期金融資産の減少	66,708	112,500	②長期金融資産の増加	261,046	281,087
①評価・換算差額等の減少	0	0	②評価・換算差額等の増加	0	0
III.その他の純資産変動の部	-1,839,740	-1,691,343			

(1) 普通会計所見

平成24年度普通会計は、純資産が5億円の減少となっています。住民1人当たりで換算すると、27千円の減少となります。その結果、平成24年度末の純資産は455億円で、住民1人当たりで換算して2,631千円となっています。

(2) 単体会計所見

平成24年度単体会計は、純資産が2億円の減少となっています。その結果、平成24年度末の純資産は534億円となっています。

■人口1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		当期末残高	2,631
前期末残高	2,658		
当期変動額合計	-27		
I.財源変動の部	64		
1.財源の使途	515	2.財源の調達	579
II.資産形成充当財源変動の部	14		
①固定資産の減少	9	②固定資産の増加	12
①長期金融資産の減少	4	②長期金融資産の増加	15
III.その他の純資産変動の部	-105		

※平成25年3月31日現在の人口17,285人で計算

4. 資金収支計算書(C/F)

(単位：千円)

勘定科目		普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			期末資金残高	87,085	520,768	
期首資金残高		107,045	545,842			
当期資金収支額		-19,960	-25,074			
基礎的財政収支		1,268,716	1,633,509			
			I. 経常的収支	1,437,026	2,086,673	
1. 経常的支出		7,223,711	12,755,033	2. 経常的収入	8,660,737	14,841,706
①経常業務費用支出		3,938,394	5,594,436	①租税収入	1,866,089	1,866,089
人件費支出		2,404,569	3,356,723	②社会保険料収入	0	988,969
物件費支出		743,187	1,082,778	③経常業務収益収入	714,801	1,948,586
経費支出		785,842	1,099,394	業務収益収入	538,553	1,762,257
業務関連費用支出		4,796	55,541	業務関連収益収入	176,248	186,329
②移転支出		3,285,317	7,160,597	④移転収入	6,079,847	10,038,062
他会計への移転支出		666,302	0	他会計からの移転収入	0	678,397
補助金等移転支出		1,913,748	6,453,310	補助金等移転収入	6,060,436	9,310,517
社会保障関係費等移転支出		701,615	703,582	その他の移転収入	19,411	49,148
その他の移転支出		3,652	3,705			
			II. 資本的収支	-168,310	-453,164	
1. 資本的支出		237,908	533,328	2. 資本的収入	69,598	80,164
①固定資産形成支出		198,333	473,712	①固定資産売却収入	2,940	2,940
②長期金融資産形成支出		39,575	59,616	②長期金融資産償還収入	66,658	77,224
③その他の資本形成支出		0	0	③その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	-1,288,676	-1,658,583	
1. 財務的支出		1,818,148	2,284,255	2. 財務的収入	529,472	625,672
①支払利息支出		259,233	389,827	①公債発行収入	529,472	625,672
公債費(利払分)支出		259,233	389,827	公債(短期)発行収入	0	0
借入金支払利息支出		0	0	公債発行収入	529,472	625,672
②元本償還支出		1,558,915	1,894,428	②借入金収入	0	0
公債費(元本分)支出		1,558,915	1,894,428	短期借入金収入	0	0
公債(短期)元本償還支出		1,558,915	1,894,428	借入金収入	0	0
公債元本償還支出		0	0	③その他の財務的収入	0	0

(1) 普通会計所見

平成24年度普通会計資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は14億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は2億円の資金不足で、基礎的財政収支は、13億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については13億円の資金不足となり、当期の資金収支額は0.2億円のマイナスが発生し、期末資金残高は0.9億円となっています。

(2) 単体会計所見

単体会計では、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は21億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は5億円の資金不足で、基礎的財政収支は、16億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については17億円の資金不足ですが、当期の資金収支額は0.3億円のマイナスが発生し、期末資金残高は5億円となっています。